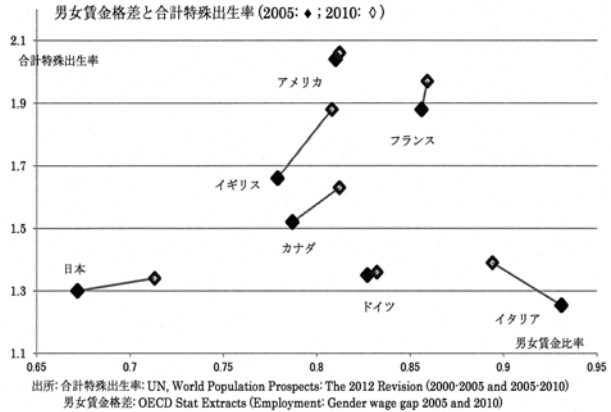


主な先進諸国について、一人当たりGDPと女性が一生の間に産む子ども数である合計特殊出生率の間に、1980年代には負の関係が広く認められていたのに対し、2000年代には逆に正の関係が見られることが明らかにされてきている。つまり、現在の人口規模を維持するのに必要な出生率(2.07程度)を下回っていたのが、人口規模維持可能水準に向かって上昇する傾向が認められる。実際、アメリカでは合計特殊出生率は2008年には2を超えており、イギリスやオーストラリアでも2に近づいている。

先進諸国にみられるこの

男女賃金格差の縮小と出生率



その費用に比べてこの喜びが大きければ子どもを儲けようとするだろう。その場合、家庭で育児をするかもしれないし、もし育児サービスが安く買えるとする、産後の一定期間は別として、より安い育児サービスの購入を選択するかもしれない。経済成長に伴い蓄積される資本に

よつな合計特殊出生率のバンドを説明する議論として最も有力なのは育児に係る様々な政策の効果であり、世界では広く認められている。しかし、日本では、合計特殊出生率は最近はやや向上に転じたものの人口規模維持可能水準に比べて大幅に低いままであり、

出生率上昇は育児

サービスの充実次第

1990年代半ばからのエンゼルプラン、新エンゼルプラン等の政策効果は大きくなかったようである。

最近オーストラリア国立大学のデイ氏が日本で出生率のバンドが生じなかったのは女性の賃金率が男性の賃金率に比べて低いままであることによると議論している。家庭で育児をして稼げなかった場合の逸失所得を育児の「機会費用」と呼ぶ。子どもを持つことは両親にとって喜びであり、

よつて力仕事で代替されて男女賃金格差が小さくなる、と育児の機会費用は相対的に上昇する。他方、女性賃金率の上昇により育児サービス産業を含めて女性の労働市場参加が進み、育児サービスもより多く供給されるようになるかもしれない。その場合には、働きながら子どもを持つ女性が増える可能性、すなわち、女性の相対賃金比率と出生率の間に正の関係がありうる。

図はG7諸国の女性の相対賃金比率と合計特殊出生率の5年間の変化である。イタリアを除いて正の関係が確認できる。日本の男女賃金格差の一層の縮小がイギリスやカナダのように合計特殊出生率を大きく上げるかどうかは、育児サービス市場整備のいかんとその価格に大きく依存するだろう。と同時に、ポツダム大学のボルク氏等が強調しているように、働く女性や働く母親に対する社会的な評価・姿勢の変化も重要な影響をもつかもしれない。



名古屋市立大学大学院
経済学研究科教授
焼田 党氏

やきた あきら
公共経済学・マクロ経済学。名古屋大学大学院経済学研究科後期課程単位取得満期退学・博士(経済学)。1952年生まれ。

